2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社 東北新社　　上場取引所　東 名
コード番号　2329　URL　https://www.tfc.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小坂 恵一
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）小松 哲郎　TEL　03-5414-0211

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		のれん等調整後営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	23,293	10.7	503	△61.5	1,249	△27.6	730	△60.1	364	△86.1
2026年３月期中間期	21,051	6.3	1,306	61.4	1,726	82.5	1,829	78.1	2,626	56.7

（注）１．包括利益 2027年３月期中間期　275 百万円（△91.1%）　2026年３月期中間期　3,099百万円（30.3%）
２．のれん等調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋企業結合により識別された無形固定資産償却費＋株式報酬費用

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	2.71	―
2026年３月期中間期	19.08	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	90,795	75,581	82.1
2026年３月期	101,026	86,886	85.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　74,528百万円　　2026年３月期　85,872百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	6.76	6.77	6.76	6.77	27.06
2027年３月期	6.76	6.77			
2027年３月期（予想）			6.76	6.77	27.06

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		のれん等調整後営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,928	15.2	614	△79.2	2,501	△33.4	1,085	△76.8	522	△92.5	4.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の詳細については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社グラニフ

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	140,206,002株	2026年３月期	140,206,002株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	21,563,196株	2026年３月期	2,611,039株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	134,591,754株	2026年３月期中間期	137,666,286株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書） …… 6
（中間連結包括利益計算書） …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（企業結合等関係の注記） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高23,293百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益503百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益730百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

当期は、株式会社グラニフ（以下「グラニフ」という。）の連結子会社化により増収となったものの、主力事業である広告プロダクションで前期非レギュラー大型案件の取り扱い等があったことの反動減があること、並びにグラニフ連結子会社化に伴うのれん及び商標権の償却額が発生したため、営業利益は減益となりました。経常利益についても、受取利息の減少等により減益となり、また、前年同期に海外子会社の不動産売却に伴う特別利益を計上したことの反動減により、親会社株主に帰属する中間純利益は364百万円（前年同期比86.1%減）となりました。

なお、当社は、のれん及び企業結合により識別された無形固定資産の償却額等の影響を除いた事業の実質的な収益力を示す指標として、「のれん等調整後営業利益」（注）を当中間連結会計期間から開示することにいたしました。グラニフの連結子会社化により、のれん及び企業結合により識別された無形固定資産の償却額が394百万円発生しており、当該影響等を控除したのれん等調整後営業利益は1,249百万円（前年同期比27.6%減）と、営業利益と比較して減少幅は小さくなっております。

（注）のれん等調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋企業結合により識別された無形固定資産償却費
＋株式報酬費用

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、「メディア」セグメント及び「プロパティ」セグメントを統合し、「コンテンツディストリビューション」セグメントに変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①　広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ9.3%減の12,641百万円となり、営業利益は前年同期に比べ29.9%減の1,224百万円となりました。プロモーションプロデュース事業で他社ＩＰの興行が好調に推移したものの、ＣＭ制作事業で前期の非レギュラー大型案件の取り扱いがあったこと等の反動減により、減収減益となりました。

②　コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ3.5%減の4,098百万円となり、営業利益は前年同期に比べ43.8%減の269百万円となりました。音響字幕制作事業においてゲーム制作会社からの受注が増加したほか、動画配信サービス向けの外画作品の受注も好調に推移しましたが、デジタルプロダクション事業において前期発生したランサムウェア感染により、一部主要クライアントからの受注を再開できていないこと、及び前期大型案件の反動減等により、減収減益となりました。

③　コンテンツディストリビューション

コンテンツディストリビューションの売上高は、前年同期に比べ147.1%増の6,090百万円となり、営業利益は前年同期に比べ68.7%減の126百万円となりました。グラニフの連結子会社化及び牙狼作品「東ノ界楼」関連の売上があり増収となりましたが、同作品の放映権償却及びグループＣＳチャンネル減収の影響、並びにグラニフの連結子会社化により発生したのれん及び商標権の償却開始により、減益となりました。

④　その他

その他の売上高は、前年同期に比べ5.4%増の1,084百万円となり、営業利益は前年同期に比べ210.3%増の127百万円となりました。ナショナル物産でＨＤＤ・ＳＳＤ等の記憶装置の需要増による販売増加、また、前期清算した米国子会社の営業損失の影響がなくなり、増収増益となりました。

（注）上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は、90,795百万円であり、前連結会計年度末に比べ10,230百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少21,215百万円、投資有価証券の減少14,918百万円、商標権の増加5,221百万円及びのれんの増加17,987百万円等であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、15,214百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加いたしました。この主な要因は、資産除去債務の増加900百万円、繰延税金負債の増加1,296百万円、買掛金の減少730百万円及び賞与引当金の減少685百万円等であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、75,581百万円であり、前連結会計年度末に比べ11,304百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少1,497百万円、自己株式の取得等による減少9,714百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少143百万円等であります。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21,461百万円減少し29,281百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、442百万円（前年同中間期は1,567百万円の減少）となりました。これは、法人税等の支払額698百万円及び特別退職金の支払額601百万円等による資金の減少があったものの、営業利益の計上503百万円、利息及び配当金の受取額349百万円、非資金項目である減価償却費の計上457百万円及びのれん償却額の計上390百万円等による資金の増加があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、10,156百万円（前年同中間期は5,502百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入15,273百万円等による資金の増加があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25,242百万円、有形固定資産の取得による支出136百万円等による資金の減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、11,717百万円（前年同中間期は2,059百万円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出9,747百万円、配当金の支払額1,861百万円等による資金の減少があった結果であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期については、グラニフ連結子会社化に伴い増収となりますが、広告プロダクション及びコンテンツプロダクションで前期非レギュラー大型案件の受注反動減等があることに加えて、グラニフの連結子会社化により発生したのれん及び商標権の償却があるほか、同社連結子会社化に伴う各種関連費用、セキュリティ対策費用及びグループ経営管理の高度化費用が引き続き発生する見込みです。

また、グラニフは例年４月から６月期に需要のピークを迎える収益構造となっていますが、グラニフの株式のみなし取得日は2026年６月30日のため、同社を連結することによる業績は７月より反映しており、初年度においては当該最需要期の業績が連結業績に含まれず、当期はのれん及び商標権の償却額に応じた収益を十分に得ることができません。

その結果、2027年３月期の売上高は前期比15.2%増の54,928百万円、営業利益は前期比79.2%減の614百万円、のれん等調整後営業利益は前期比33.4%減の2,501百万円、経常利益は前期比76.8%減の1,085百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比92.5%減の522百万円となる見通しとなりました。

当社は、2029年３月期までを計画期間とする中期経営計画を推進し、総合クリエイティブプロダクションへの進化に向け、引き続き、既存事業周辺領域及びＩＰビジネス領域へ積極的な投資を行い、企業価値の最大化を目指してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,714	29,498
受取手形、売掛金及び契約資産	9,312	6,957
有価証券	57	―
映像使用権	1,109	521
商品	184	1,959
仕掛品	3,435	4,556
その他の棚卸資産	122	193
預け金	168	―
その他	1,449	1,884
貸倒引当金	△25	△16
流動資産合計	66,528	45,555
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,046	7,046
その他（純額）	3,063	4,745
有形固定資産合計	10,109	11,791
無形固定資産		
商標権	0	5,222
のれん	971	18,959
顧客関連資産	602	550
その他	131	316
無形固定資産合計	1,706	25,048
投資その他の資産		
投資有価証券	20,068	5,149
その他	2,754	3,390
貸倒引当金	△142	△140
投資その他の資産合計	22,681	8,400
固定資産合計	34,497	45,240
資産合計	101,026	90,795

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,569	5,838
１年内返済予定の長期借入金	－	30
賞与引当金	1,481	795
業績連動報酬引当金	90	－
未払法人税等	542	698
その他	3,428	3,442
流動負債合計	12,111	10,805
固定負債		
長期借入金	－	250
役員退職慰労引当金	309	276
退職給付に係る負債	288	293
資産除去債務	34	935
繰延税金負債	1,179	2,476
その他	215	177
固定負債合計	2,027	4,408
負債合計	14,139	15,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	4,549	4,573
利益剰余金	77,069	75,572
自己株式	△790	△10,504
株主資本合計	83,316	72,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784	1,771
退職給付に係る調整累計額	771	628
その他の包括利益累計額合計	2,555	2,399
非支配株主持分	1,014	1,052
純資産合計	86,886	75,581
負債純資産合計	101,026	90,795

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	21,051	23,293
売上原価	15,131	16,083
売上総利益	5,919	7,210
販売費及び一般管理費	4,613	6,707
営業利益	1,306	503
営業外収益		
受取利息	323	110
受取配当金	54	47
持分法による投資利益	14	－
経営指導料	50	25
受取家賃	154	134
その他	29	109
営業外収益合計	626	427
営業外費用		
支払利息	3	4
持分法による投資損失	－	50
為替差損	39	24
不動産賃貸原価	60	46
株式報酬費用消滅損	－	39
その他	0	34
営業外費用合計	103	200
経常利益	1,829	730
特別利益		
固定資産売却益	2,098	－
投資有価証券売却益	22	431
関係会社株式売却益	63	－
特別利益合計	2,184	431
特別損失		
減損損失	－	1
特別損失合計	－	1
税金等調整前中間純利益	4,013	1,160
法人税等	1,305	728
中間純利益	2,708	431
非支配株主に帰属する中間純利益	81	66
親会社株主に帰属する中間純利益	2,626	364

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,708	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	△13
為替換算調整勘定	△7	－
退職給付に係る調整額	△120	△143
その他の包括利益合計	390	△156
中間包括利益	3,099	275
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,017	208
非支配株主に係る中間包括利益	81	66

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,013	1,160
減価償却費	252	457
減損損失	－	1
のれん償却額	84	390
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△11
受取利息及び受取配当金	△378	△157
支払利息	3	4
持分法による投資損益（△は益）	△14	50
固定資産売却損益（△は益）	△2,098	－
売上債権の増減額（△は増加）	3,756	3,341
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,749	△738
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,991	△1,180
投資有価証券売却損益（△は益）	△22	△431
賞与引当金の増減額（△は減少）	△204	△687
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△36	△32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	33	4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△104	△30
関係会社株式売却損益（△は益）	△63	－
前受金の増減額（△は減少）	652	212
前渡金の増減額（△は増加）	△0	29
未払消費税等の増減額（△は減少）	1	△141
繰延消費税等の増減額（△は増加）	21	9
その他	△88	△936
小計	2,055	1,316
利息及び配当金の受取額	481	349
利息の支払額	△3	△12
法人税等の支払額	△2,842	△698
法人税等の還付額	27	89
特別退職金の支払額	△1,285	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,567	442

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71	△136
有形固定資産の売却による収入	2,887	－
投資有価証券の取得による支出	△0	－
投資有価証券の売却による収入	250	15,273
無形固定資産の取得による支出	△11	△15
定期預金の預入による支出	△100	△99
定期預金の払戻による収入	2,546	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△25,242
その他	2	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,502	△10,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2	－
長期借入金の返済による支出	－	△7
自己株式の取得による支出	－	△9,747
配当金の支払額	△1,920	△1,861
非支配株主への配当金の支払額	△26	△28
リース債務の返済による支出	△110	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,059	△11,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	△29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,084	△21,461
現金及び現金同等物の期首残高	59,809	50,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,894	29,281

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式会社グラニフの全株式を取得したことにより、連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	広告プロダクション	コンテンツプロダクション	コンテンツディストリビューション	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,901	3,751	2,439	20,091	959	21,051	－	21,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	497	26	560	69	629	△629	－
計	13,937	4,249	2,465	20,651	1,028	21,680	△629	21,051
セグメント利益	1,747	479	405	2,632	41	2,673	△1,367	1,306

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,367百万円には、セグメント間取引消去19百万円、不動産関連費用の調整額（近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額）280百万円及び全社費用△1,666百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	広告プロダクション	コンテンツプロダクション	コンテンツディストリビューション	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,608	3,636	6,039	22,284	1,008	23,293	―	23,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	462	50	545	75	621	△621	―
計	12,641	4,098	6,090	22,830	1,084	23,914	△621	23,293
セグメント利益	1,224	269	126	1,620	127	1,747	△1,244	503

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,244百万円には、セグメント間取引消去60百万円、不動産関連費用の調整額（近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額）266百万円及び全社費用△1,571百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第１四半期連結会計期間において、株式会社グラニフの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「コンテンツディストリビューション」セグメントにおいてのれんが18,378百万円発生しております。なお、のれんの金額は、第１四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額でありましたが、当中間連結会計期間末までに確定しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

従来、コンテンツの流通・展開方法の違いにより、コンテンツを保有・編成し、配信して収益化する「メディア」セグメントと、国内外のコンテンツＩＰ等のライセンスの活用・商品化を行う「プロパティ」セグメントを、それぞれ個別に管理しておりました。

「新たな収益基盤の確保」を主要な目的の一つとする現中期経営計画に沿い、当社が成長事業として位置付けるＩＰビジネス・コンテンツ領域の経営管理をさらに深化させるため、当中間連結会計期間より、コンテンツの活用方法の差によって区別するのではなく、コンテンツの流通展開を通じた収益化を広く一体的に管理することで、中期経営計画の進捗を評価してまいります。また、株式会社グラニフについても、ＩＰマーチャンダイザーである同社の事業特性から、上記管理に包含いたします。

それに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」及び「プロパティ」の４区分から、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」及び「コンテンツディストリビューション」の３区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式19,000,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が9,747百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が10,504百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係の注記）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社グラニフ（以下、「グラニフ社」）

事業の内容　　デザインプロダクトの企画、製造、販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、1961年に設立した、映像を中心にクリエイティブ・エンターテインメントに関する、幅広い事業を展開している「総合クリエイティブプロダクション」であり、従来のメディアにとらわれず、あらゆる生活シーンへのビジネスフィールド拡大を目指しております。

当社グループは、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」及び「コンテンツディストリビューション」の３つの報告セグメントで構成され、具体的には、ＣM制作をはじめ、セールスプロモーション、映画・番組制作、音響字幕制作、ＣＳ放送事業、ライセンスビジネス等、多岐にわたる事業ポートフォリオを有しております。特に「コンテンツディストリビューション」セグメントにおいては、「テレタビーズ」、「サンダーバード」等の海外キャラクターをはじめ、「宇宙戦艦ヤマト」等の日本のアニメ作品、「牙狼＜ＧＡＲＯ＞」シリーズといった自社開発コンテンツ等、多岐にわたるライセンスビジネスを手がけております。

一方で、グラニフ社は、「ＩＰマーチャンダイジングのリーディングカンパニーへ。」というブランドビジョンのもと、ＩＰの世界観を日常に届けるプラットフォーム企業として、ＩＰマーチャンダイジングをリードする企業への成長を目指しております。同社は、優秀なグラフィックデザイナー及び商品企画の人材を多数擁し、これを背景とする自社でのＩＰ開発力とアパレル商品をはじめ、生活雑貨からホビー、トイを含めて日常に使えるあらゆるものへのＩＰの展開力を活用して商品を企画し、店舗販売及びＥＣ販売を行っております。

一般的なアパレル企業が主に他社保有のライセンス及びＩＰ（以下「他社ＩＰ」という。）の利用許諾を受けてキャラクター商品を展開するのに対し、グラニフ社は「ビューティフルシャドー」、「イカク」、「ラムチョップ」等、自社でキャラクターＩＰを開発し商品展開をしております。店舗及び自社ＥＣサイトに来訪した新規顧客に対しては、他社ＩＰ商品に加えて、多様な嗜好性を持つ顧客を取りこぼさない幅広いラインアップとデザイン性の高さを併せ持つ自社ＩＰ商品も併せて訴求し、リピート顧客に対しては、キャラクターの世界観やストーリー性を伝えるために同じ自社ＩＰでも様々なデザイン展開を行うことで継続的な購買につなげており、その結果、グラニフ社の長期的なファンとして定着しているものと考えております。

当社グループはライセンスビジネスを運営する上で、日本国内においては「テレタビーズ」、「サンダーバード」を取り扱っており、「宇宙戦艦ヤマト」、「牙狼＜ＧＡＲＯ＞」等のＩＰを保有しておりますので、グラニフ社がこれまでに培ってきたＩＰのアパレル商品等への展開ノウハウを、当社グループのＩＰビジネスにも活かすことができると考えております。

グラニフ社にとっては、当社グループにおける広告プロモーションや高い映像制作力を活用し、グラニフ社の自社ＩＰ自体の価値を高めるためのマーケティングを実現することにより、当該自社ＩＰの認知拡大による商品売上の拡大が実現できる可能性があると考えております。グラニフ社の「ビューティフルシャドー」等の人気ＩＰをアパレル領域にとどまらず、アニメーションや映像作品として発信ができれば、新規のファンの獲得とともに、既存のファンの方々にはキャラクターの物語性や世界観をより深く体験していただき、グラニフ社への愛着を一層深めていただける可能性があると考えております。

本株式取得を通じて、グラニフ社の強みである「自社ＩＰの開発力」、「ＩＰのアパレル商品等への展開力」と、当社グループの強みである「コンテンツの映像制作力」を掛け合わせることにより、双方にシナジーが発揮され、当社グループの中長期的な成長に繋がるものと考えております。

また、ＩＰ・キャラクター市場は世界規模で拡大しており、高い成長性を有しております。このような魅力的な市場にグラニフ社は関わっており、当社グループにとって新たな収益基盤を確立する重要な位置を占めるものと考えております。

当社グループは今後、グラニフ社とともに、当社グループ及びグラニフ社のＩＰの世界観を効果的に発信し、ＩＰを通じて双方に発揮されるシナジーを最大化することで、当該ＩＰの認知拡大のみならずファン層の拡大及びブランド価値の向上を図りつつ中長期的な成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日
2026年４月30日（株式取得日）
2026年６月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	17,763百万円
取得原価		17,763百万円

なお、株式取得の対価に加えて、被取得企業における外部からの借入金の返済資金等として、当社から8,096百万円の貸付を実行しております。

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　291百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額
18,378百万円

(2) 発生原因
主として今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間
15年間にわたる均等償却

６．のれん以外の無形固定資産に配分された金額、償却方法及び償却期間
商標権　　5,310百万円　　15年間にわたる均等償却

７．企業結合に係る暫定的な会計処理の確定
2026年４月30日に行われたグラニフ社との企業結合について第１四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。
この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算定されたのれんの金額22,015百万円は、会計処理の確定により3,637百万円減少し、18,378百万円となっております。のれんの減少は、商標権が5,310百万円、繰延税金負債が1,672百万円増加したことによるものです。